

# 懸賞SA 解答 2023年 10月号

## 問1 正解⑤

内閣に対しては、憲法上、最高裁判所長官の指名や最高裁判所判事及び下級裁判所裁判官の任命を行う権能が認められている（憲法6条2項、79条、80条）。また、予備費の支出（憲法87条1項）や参議院の緊急集会の開催要求（憲法54条2項ただし書）といった権能も認められている。

## 問2 正解④

現場に運転者のいない違法駐車車両の移動は、即時強制であり、道交法51条3項・5項に規定されている。その他にも、例えば、道路における交通の危険の防止又は交通の妨害の排除のために行う工作物等の除去等（道交法83条）や銃砲刀剣類等の一時保管等（銃刀法24条の2。なお、提出させる行為は即時強制には当たらない。）等が、即時強制に当たるものとされている。

## 問3 正解③

人の始期については、刑法上、一部露出説が判例・通説であり、胎児の身体の一部が母体の外に露出すれば、その身体に直接侵害を加えることができるため、その時点をもって殺人罪の客体になると解されている。

## 問4 正解②

令状の提示に際し、被処分者から犯罪事実の告知を求められたり、令状のコピーや写真撮影等を要求されたりしても、捜査の秘密性の観点から、それに応じる必要はないものとされている。

## 問5 正解①

留置管理業務の機能は、被留置者の人権を尊重しつつ、被留置者の逃走及び罪証の隠滅を防止するという拘禁目的を達成することである。

## 問6 正解②

軽犯罪法の対象となる行為は、悪質重大な犯罪の予備的な行為とみられるものが多い一方で、いずれも社会的非難の度合いが比較的軽微なものであることから、その適用に当たっては、国民の権利を不当に侵害することのないよう留意すべきものとされている。

## 問7 正解③

雑踏事故が発生した場合には、負傷者の救護を第一とし、負傷者を事故現場の群衆から隔離するとともに、救護活動に必要な場所を確保するほか、救急車の出動等関係機関への通報を迅速に行う。

## 問8 正解④

被害金の振込指定口座や被疑者が被害者との連絡に用いた電話番号は、被疑者特定の重要な手掛かりであることから、誤りがないよう確実に聴取する必要がある。

## 問9 正解①

警察は、交通警察行政を担い、道路交通における「交通管理者」としての立場にあるが、「道路管理者」としての立場にあるわけではない。この点、道路行政の主体となる行政庁のことを「道路管理者」というところ、具体的には国道、都道府県道、市町村道の種類に応じて、国土交通大臣、都道府県（知事）又は市町村（長）が、これに該当することとなる。

## 問10 正解⑤

大分川は、本州ではなく、九州に位置する河川である。大分川は、その源を大分県由布市湯布院町の由布岳に発している。